

横浜市景況・経営動向調査 第33回

特別調査 ー市内企業の人材採用についてー

横浜市経済局 2000年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査 結果の概要

- 市内企業の人材採用について -

特別調査回収数 483社 (回収率: 53.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	21 (41)	28 (47)	147 (255)	28 (57)	224 (400)
非製造業	38 (60)	114 (190)	72 (160)	35 (97)	259 (507)
合計	59 (101)	142 (237)	219 (415)	63 (154)	483 (907)

注 下段の()内は発送企業数

1 雇用の現状と動向について

(1) 雇用者数の状況

市内企業の現在の雇用者(派遣社員を含む)の内訳をみると、正社員が73.4%、非正社員(契約社員、パート・アルバイト、派遣社員)が26.6%であり、非正社員が1/4以上を占めている。非正社員の内訳をみると、パート・アルバイトが18.6%と最も多く、派遣社員(5.9%)、契約社員(2.1%)の順となっている。

業種別にみると、製造業は非製造業に比べ正社員の割合が高く、非製造業では、パート・アルバイトの割合が高く、25%を占めている。

個別業種では、小売業、その他非製造業で正社員の割合が50%を下回っているのに対し、パート・アルバイトの割合が、小売業47%、その他非製造業44.8%と高くなっている。

規模別にみると、中堅企業を除きいずれも非正社員の割合が25%程度で、大きな差はない。

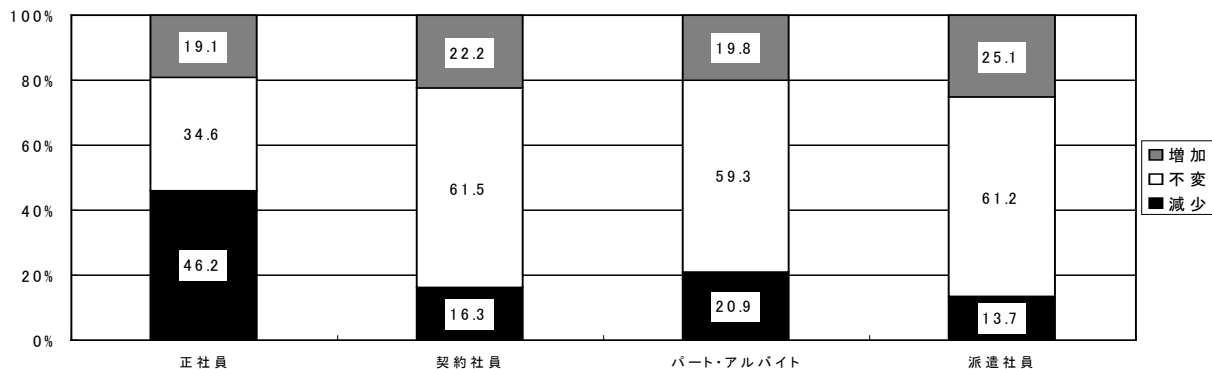
表 1 雇用者数の状況(全産業、業種別、規模別)(%)

	正社員	非正社員			回答企業数 (社)
		契約社員	パート・ アルバイト	派遣社員	
全産業	73.4	2.1	18.6	5.9	480
製造業	89.3	1.9	5.9	2.9	222
食料品等	62.0	4.5	29.7	3.7	14
石油・化学等	77.8	5.6	5.5	11.1	12
鉄鋼・金属等	87.7	3.2	5.5	3.6	41
一般機械	94.4	1.0	1.8	2.8	36
電機・精密等	93.9	0.5	3.7	1.9	58
輸送用機械	91.5	3.3	3.2	2.0	29
その他製造業	86.5	1.4	9.6	2.5	23
非製造業	65.4	2.2	25.0	7.4	258
建設業	94.5	1.7	0.8	3.1	40
運輸・倉庫業	96.9	0.6	1.9	0.6	30
卸売業	78.2	5.5	14.2	2.0	46
小売業	35.7	1.2	47.0	16.2	59
情報サービス業	85.2	4.6	3.2	7.1	24
その他非製造業	49.6	5.0	44.8	0.6	46
大企業	76.5	1.8	18.9	2.9	59
中堅企業	67.0	3.3	27.5	2.3	142
中小企業	78.3	2.6	18.1	1.1	216
市外本社企業	74.0	1.5	11.8	12.7	63

(2) 雇用動向(前年度比較)

現在の全産業の雇用者数を前年度と比較すると、正社員については46.2%の企業が減少したと回答しており、増加したと回答した企業の割合(19.1%)を上回っている。非正社員については、不変の割合が最も高く、契約社員、派遣社員は増加したと回答した企業の割合が減少したと回答した企業の割合を上回っている。前年度に比べ雇用者の非正社員化が進んだことがうかがえる。

図 1 前年度と比較した雇用形態別の雇用者数の増減

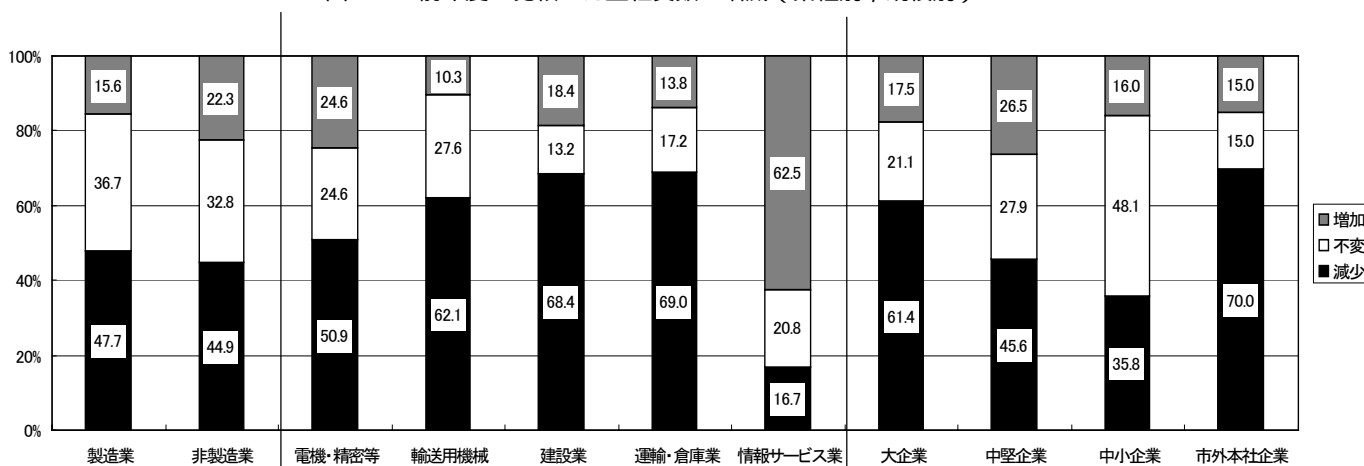


業種別に正社員の増減の状況を見ると、製造業、非製造業ともに減少したと回答した企業の割合が増加したと回答した企業の割合を上回っているが、特に、運輸・倉庫業、建設業の約7割の企業が減少したと回答している。製造業の中では、輸送用機械の62.1%の企業が減少したと回答しており、電機・精密等は増加したと回答した企業が24.6%と製造業の中では最も割合が高いが、減少したと回答した企業の割合も50.9%と高い。

一方、情報サービス業は増加したと回答した企業の割合が62.5%と大きく、全業種の中で唯一増加したと回答した企業の割合が減少したと回答した企業の割合よりも大きくなっている。

規模別では、大企業、市外本社企業は、6割以上の企業が減少している。

図 2 前年度と比較した正社員数の増減(業種別、規模別)



2 新卒正社員の採用について

(1) 採用状況

市内企業(回答企業数 282 社)の 2000 年 4 月の新卒採用数は、1999 年 4 月に比べ 30.6%減少した。2001 年 4 月は 0.8%となり、2000 年 4 月とほぼ横ばいの見込みとなっているが、1999 年の約 7 割の水準にとどまっている。

業種別に 99 年 4 月から 2000 年 4 月への採用数の変化を見ると、製造業は 29.1%減、非製造業は 31.6%減である。2001 年 4 月は、製造業が増加に転じており、非製造業も減少しているが、減少率は大幅に縮小する見込みとなっている。

個別業種の動きをみると、2000 年 4 月は多くの業種が前年比マイナスとなる中で、その他製造業、卸売業でプラスとなっている。2001 年 4 月は、電機・精密等、輸送用機械、建設業、卸売業、情報サービス業、その他非製造業で増加の見込みとなっている。

規模別の 2000 年 4 月の採用数を前年と比べると、全ての規模で減少しており、特に大企業での減少が大きい。2001 年 4 月は大企業、市外本社企業は引き続き減少となっているが、減少率は縮小している。一方、中堅企業、中小企業は増加を見込んでいる。

表 2 新卒正社員の採用状況(全産業、業種別、規模別)(人)

	企業数(社)	1999年4月 (実績)	2000年4月 (実績)	2001年4月 (予定)	2000年, 対前 年増減(%)	2001年, 対前 年増減(%)
全産業	282	2,282	1,583	1,571	-30.6	-0.8
製造業	136	903	640	665	-29.1	3.9
食料品等	8	78	69	74	-11.5	7.2
石油・化学等	6	18	18	19	0.0	5.6
鉄鋼・金属等	21	203	114	75	-43.8	-34.2
一般機械	24	159	127	63	-20.1	-50.4
電機・精密等	36	378	251	352	-33.6	40.2
輸送用機械	19	30	23	56	-23.3	143.5
その他製造業	16	31	33	21	6.5	-36.4
非製造業	146	1,379	943	906	-31.6	-3.9
建設業	17	122	88	92	-27.9	4.5
運輸・倉庫業	18	100	79	55	-21.0	-30.4
卸売業	26	59	71	77	20.3	8.5
小売業	34	535	219	161	-59.1	-26.5
情報サービス業	18	438	405	437	-7.5	7.9
その他非製造業	29	112	74	78	-33.9	5.4
大企業	24	925	489	438	-47.1	-10.4
中堅企業	96	617	453	495	-26.6	9.3
中小企業	131	159	130	162	-18.2	24.6
市外本社企業	31	581	511	476	-12.0	-6.8

(注)表は3か年すべて回答した企業のデータを使用して作成。ただし、2001年4月に採用人数が未定とした企業についてはサンプルから削除。

学歴別の増減動向をみると、2000年4月は99年4月に比べ、どの学歴についても減少したが、2001年4月は「大学・大学院卒(理科系)」が25.6%と大幅に増加し、「大学・大学院卒(文科系)」も3.0%と若干増加となっている。「高校・中学卒」、「高専・専門・短大卒」は引き続き減少となっている。

各年の採用人数に占める各学歴の割合(構成比)の動向をみると、「大学・大学院卒(理科系)」の割合が拡大しており、理科系ニーズが高まっていることがうかがえる。一方、「大学・大学院(文科系)」の割合に大きな変化は見られず、「高校・中学卒」、「高専・専門・短大卒」は縮小している。

業種別の増減動向をみると、製造業、非製造業とも2001年4月には「大学・大学院卒(理科系)」が25%以上増加する予定となっている。また、2000年4月に製造業で50.0%で減少した「大学・大学院卒(文科系)」も2001年4月には17.0%増まで改善する予定になっている。構成比については、製造業のほうが非製造業に比べどの年も「大学・大学院卒(理科系)」の割合が大きいが、非製造業でも新卒採用の「大学・大学院卒(理科系)」化が進んでいることがうかがえる。

表 3 新卒正社員の採用状況(学歴・業種別)(%)

		全産業			製造業			非製造業		
		1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月	1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月	1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月
増減	高校・中学卒	-	-35.5	-24.5	-	-26.6	-17.1	-	-47.2	-38.2
	高専・専門・短大卒	-	-40.9	-22.7	-	-40.7	-13.8	-	-41.0	-25.6
	大学・大学院卒(文科系)	-	-33.7	3.0	-	-50.0	17.0	-	-30.0	0.7
	大学・大学院卒(理科系)	-	-15.4	25.6	-	-21.3	25.3	-	-8.8	26.0
構成比	高校・中学卒	23.1	19.9	16.2	33.5	32.0	29.6	15.1	11.9	7.8
	高専・専門・短大卒	21.8	19.3	15.4	16.2	14.6	10.3	26.0	22.4	18.6
	大学・大学院卒(文科系)	24.7	25.0	23.7	11.8	8.1	8.9	34.4	36.2	33.0
	大学・大学院卒(理科系)	30.5	35.8	44.7	38.4	45.3	51.3	24.5	29.5	40.6

(注) 増減は新卒正社員採用人数の対前年比。構成比は縦方向で見て100。ただし、構成比は、2001年4月に採用人数が未定と回答した企業も含めて計算。(以下表6まで同様)

規模別の増減動向をみると、2001年4月には、どの規模についても「大学・大学院卒(理科系)」が増加予定となっている。その他の特徴として、2001年4月には、中堅企業、中小企業、市外本社企業で「大学・大学院卒(文科系)」が増加予定となっているが、大企業は39.7%と依然マイナスが続いている。また、2001年4月には、中小企業で「高校・中学卒」「高専・専門・短大卒」も増加予定となっており、中堅企業も「高校・中学卒」を増加する予定である。構成比をみると、大企業、市外本社企業で「大学・大学院卒(理科系)」の割合が拡大しており、中堅企業では、「大学・大学院卒(文科系)」の割合が拡大している。中小企業は大きな変化はみられないが、各年とも「高校・中学卒」、「高専・専門・短大卒」の割合が大きいのが特徴である。

表 4 新卒正社員の採用状況(学歴・規模別)(%)

		大企業			中堅企業			中小企業			市外本社企業		
		1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月	1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月	1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月	1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月
増減	高校・中学卒	-	-47.4	-44.6	-	-44.2	11.3	-	-22.2	9.5	-	-5.9	-51.4
	高専・専門・短大卒	-	-51.1	-19.5	-	-31.9	-11.5	-	-18.0	24.4	-	-38.0	-82.5
	大学・大学院卒(文科系)	-	-62.9	-39.7	-	-6.9	14.8	-	0.0	25.0	-	-27.3	15.3
	大学・大学院卒(理科系)	-	-28.8	32.2	-	-20.5	19.1	-	-25.8	52.2	-	-0.4	21.4
構成比	高校・中学卒	23.3	17.6	13.0	27.0	19.3	21.2	34.6	29.9	33.0	15.9	19.1	8.6
	高専・専門・短大卒	23.6	23.3	22.2	22.6	21.1	19.6	28.4	29.4	29.8	15.9	10.2	1.6
	大学・大学院卒(文科系)	25.1	22.7	11.9	28.5	34.2	37.5	14.4	19.5	16.2	23.7	21.4	21.2
	大学・大学院卒(理科系)	28.0	36.3	52.9	21.9	25.4	21.8	22.6	21.2	20.9	44.5	49.4	68.5

職種別の動向をみると、前年に比べ減少が続く中、「専門、研究・開発部門」が2001年4月に増加見込みとなっている。これは、「大学・大学院卒(理科系)」の採用増が反映しているものと考えられる。構成比の変化をみると、「専門、研究・開発部門」の割合が拡大傾向にあるのに対し、「営業・販売部門」の割合は縮小傾向にある。「事務・管理部門」、「製造・建設部門」も若干ながら縮小し続けている。

業種別に職種別の動向をみると、製造業では、「その他(運輸部門等)」が2000年4月に唯一プラスとなっているが、2001年4月は大きく減少している。「専門、研究・開発部門」は2001年4月に増加見込みとなっている。非製造業は、「専門、研究・開発部門」の2000年4月の落ち込みが他の職種より小さく、2001年4月は製造業同様増加見込みとなっている。構成比をみると、製造業では、2001年4月に「専門、研究・開発部門」が大きくなり、「事務・管理部門」が小さくなっている。非製造業では、「専門、研究・開発部門」が拡大傾向にあり、「営業・販売部門」、「製造・建設部門」が縮小している。

表 5 新卒正社員の採用状況(職種・業種別)(%)

		全産業			製造業			非製造業		
		1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月	1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月	1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月
増減	事務・管理部門	-	-29.3	-27.7	-	-27.8	-36.9	-	-30.1	-22.8
	営業・販売部門	-	-47.2	-5.9	-	-27.8	-5.7	-	-51.3	-5.9
	製造・建設部門	-	-38.8	-10.0	-	-35.4	-5.2	-	-45.5	-20.9
	専門、研究・開発部門	-	-14.6	17.3	-	-25.5	24.6	-	-4.4	11.9
	その他(運輸部門等)	-	-29.8	-21.6	-	10.0	-54.5	-	-32.0	-18.7
構成比	事務・管理部門	12.3	11.9	10.3	12.3	11.2	5.8	12.3	12.3	13.2
	営業・販売部門	22.7	20.4	16.4	9.3	10.3	9.3	32.9	27.0	20.9
	製造・建設部門	19.7	17.0	16.1	31.4	29.4	30.2	10.9	8.8	7.1
	専門、研究・開発部門	39.3	44.4	51.4	46.1	47.9	54.0	34.2	42.2	49.8
	その他(運輸部門等)	5.9	6.4	5.8	0.9	1.3	0.7	9.8	9.7	9.0

規模別の増減をみると、大企業は、2000年4月に「事務・管理部門」、「営業・販売部門」を中心に、どの職種も他の規模より減少幅が大きくなっている。「事務・管理部門」は、2000年4月に中小企業でプラスだが、2001年4月は減少見込みであり、他の規模では連続して減少となっている。「営業・販売部門」、「製造・建設部門」は2001年4月に中小企業、中堅企業で増加予定だが、大企業、市外本社企業は減少が続いている。「専門、研究・開発部門」は2001年4月にすべての規模で増加予定となっている。構成比をみると、大企業の「専門、研究・開発部門」が拡大傾向にある。中堅企業も若干「専門、研究・開発部門」が拡大している。中小企業、市外本社企業には大きな変化は見られない。市外本社企業は各年とも「専門、研究・開発部門」の割合が大きいのが目立つ。

表 6 新卒正社員の採用状況(職種・規模別)(%)

		大企業			中堅企業			中小企業			市外本社企業		
		1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月	1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月	1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月	1999年 4月	2000年 4月	2001年 4月
増減	事務・管理部門	-	-65.1	-23.3	-	-1.4	-32.9	-	50.0	-33.3	-	-28.7	-22.4
	営業・販売部門	-	-62.1	-56.3	-	-39.0	13.4	-	-47.6	181.8	-	-21.2	-57.7
	製造・建設部門	-	-47.8	-35.1	-	-39.4	74.4	-	-27.0	26.1	-	-11.6	-34.4
	専門、研究・開発部門	-	-30.4	39.4	-	-14.5	18.6	-	-10.5	13.7	-	-4.8	6.5
	その他(運輸部門等)	-	-38.2	-17.5	-	-9.6	-23.4	-	-33.3	-25.0	-	-35.5	-30.0
構成比	事務・管理部門	11.6	7.4	4.8	12.8	16.7	9.3	8.6	12.1	7.9	14.2	12.0	16.3
	営業・販売部門	23.9	22.7	7.3	42.1	34.9	37.5	20.2	23.4	18.3	4.5	4.4	1.8
	製造・建設部門	26.6	24.0	21.5	10.6	10.2	14.1	36.2	31.2	40.3	11.0	11.1	6.4
	専門、研究・開発部門	30.8	36.2	55.4	27.4	30.0	32.4	32.5	31.6	31.9	66.3	69.5	73.3
	その他(運輸部門等)	7.1	9.7	10.9	7.1	8.2	6.7	2.5	1.7	1.6	3.9	3.0	2.2

(2) 2000年, 2001年の採用理由

採用人数が減少した(する)理由(2つまで回答)としては, 2000年, 2001年ともに, 「景気の悪化に伴う収益悪化・業績不振」が最も多く, 景気低迷によるところが大きい。ついで「中途採用, 派遣社員等による人員転換」となっている。

採用人数が増加した(する)理由(2つまで回答)として2000年は, 「欠員の補充」が最も多く, ついで「既存事業の増産・拡販等への対応」が続いている。2001年は, 「将来的人材不足への対応」が増加しており, 景気要因とは異なる人材確保の動きがうかがえる。次いで, 「既存事業の増産・拡販等への対応」があげられている。

図 3 2000年採用理由

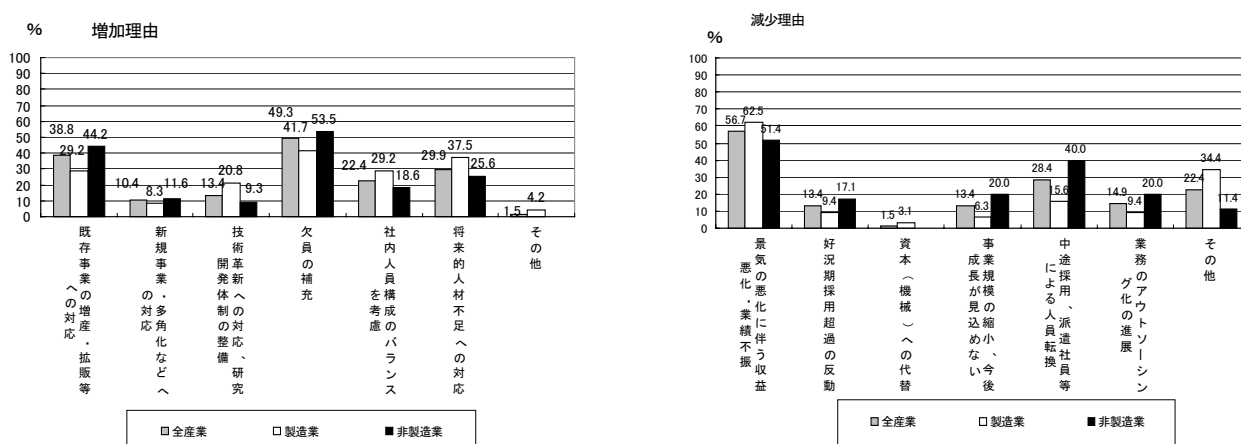
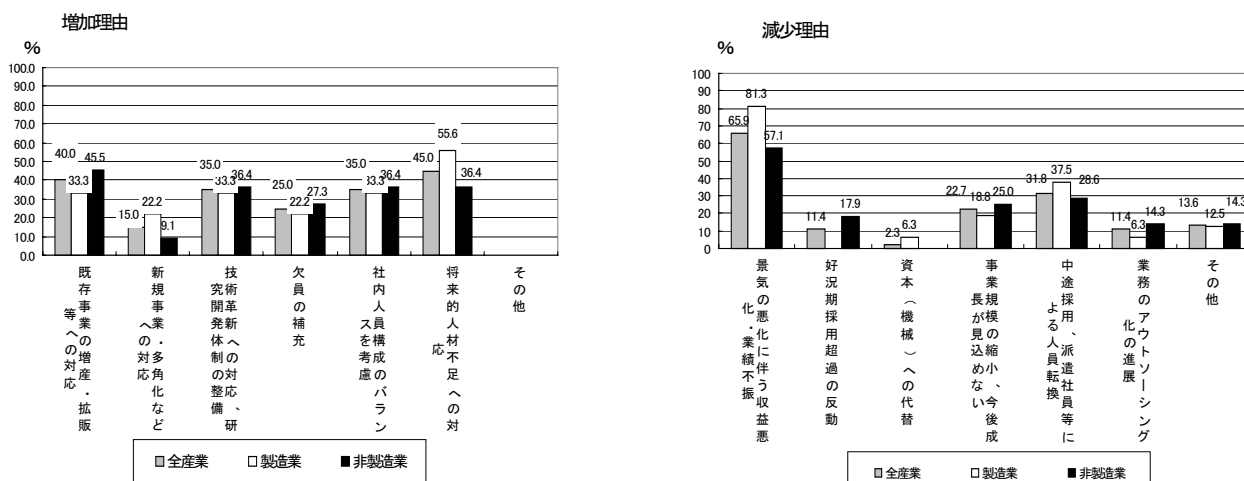


図 4 2001年採用理由

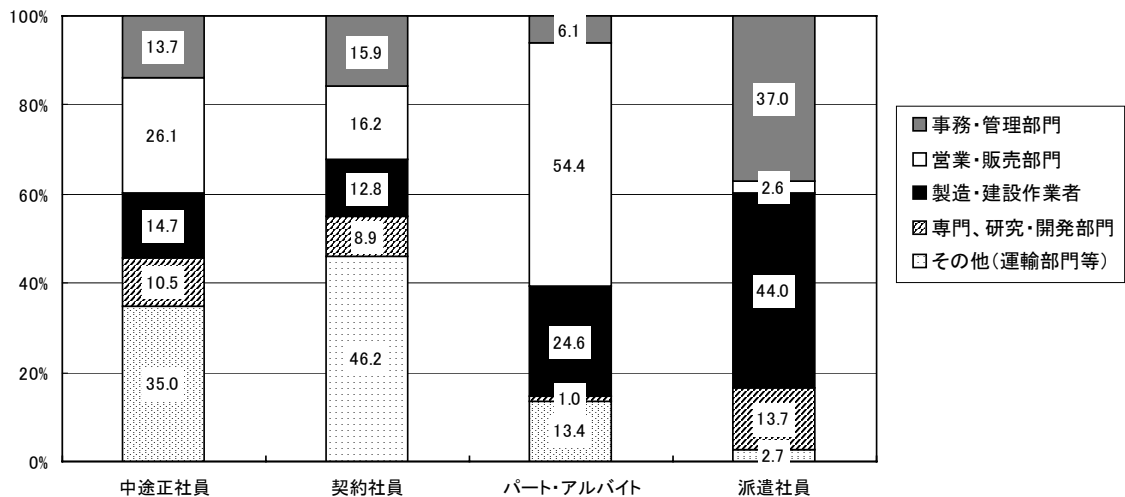


3 中途採用等について

(1) 中途採用等の実績

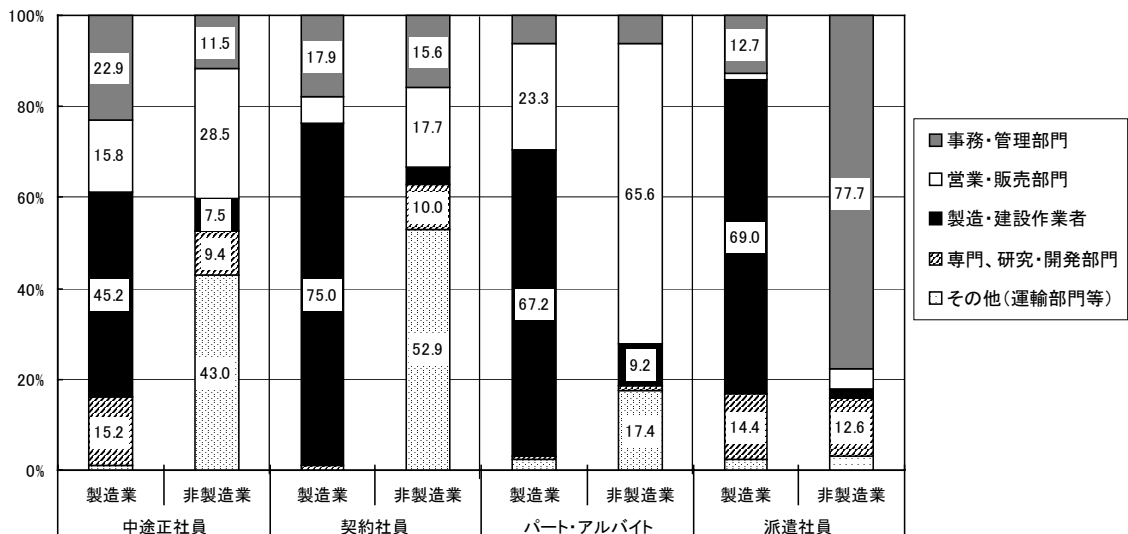
1999年度の中途正社員等の採用について職種別の構成比をみると、中途正社員、契約社員は「その他(運輸部門等)」の割合が大きいですが、パート・アルバイトは「営業・販売部門」が多く、派遣社員は「製造・建設部門」、「事務・管理部門」が多くなっている。先に見たように新卒正社員が「専門、研究・開発部門」の割合が大きかったことを考慮すると、雇用形態により所属部門に違いがみられる。

図 5 中途正社員等の採用人数の職種別割合(全産業)



業種別に見ると、製造業はどの雇用形態についても「製造・建設部門」の割合が大きい。非製造業は中途正社員、契約社員については、「その他(運輸部門等)」の割合が大きく、パート・アルバイトは「営業・販売部門」、派遣社員は「事務・管理部門」が大きくなっており、雇用形態によって所属する部門に違いがみられる。

図 6 中途採用等の採用人数の職種別割合(業種別)

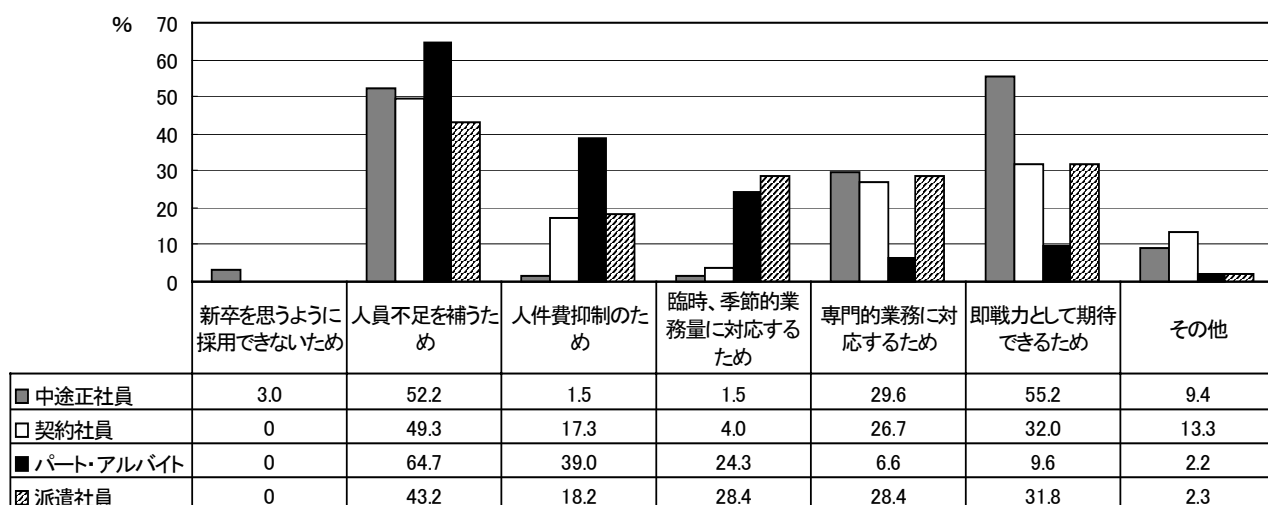


(2) 中途採用等の採用理由

雇用形態別に採用理由をみると（主要理由2つまで回答）、中途正社員を除いて「人員不足を補うため」が最も大きく、特にパート・アルバイトで64.7%と高くなっている。ただし、中途正社員についても、「人員不足を補うため」が52.2%にのぼっている。中途正社員で最も割合が高いのは「即戦力として期待できるため」で、55.2%にのぼり、他の雇用形態と比べても特になくなっている。

雇用形態別に採用理由の特徴をみると、中途正社員と契約社員は即戦力、専門性（専門的業務に対応するため）が重視されており、派遣社員は、臨時、季節的業務への対応理由がそれに加わっている。一方、パート・アルバイトは人員不足、人件費抑制理由が高くなっている。また、「新卒を思うように採用できないため」は中途正社員の採用理由のみで見られるが、その割合は低い。

図 7 中途採用等の採用理由



4 今後の採用計画について

今後の採用計画についてみると、新卒正社員については約6割、中途正社員については約5割の企業が採用を計画している。一方、非正社員についてみると、パート・アルバイトについては約5割の企業が、また契約社員、派遣社員については約3割の企業で採用計画がある。採用計画がある企業についてみると、いずれも「増加」割合が「減少」割合を上回っているが、特に中途正社員は「増加」が26.3%にのぼっている。

図 8 今後の採用計画（全産業）

